

青森労災病院 公的医療機関等2025プラン

平成29年 12月 策定

【青森労災病院の基本情報】

医療機関名：独立行政法人労働者健康安全機構 青森労災病院

開設主体：独立行政法人労働者健康安全機構

所在地：青森県八戸市白銀町南ヶ丘1

許可病床数：468床

(病床の種別) 一般病床

(病床機能別) 高度急性期病床(6床)

急性期病床 (365床)

回復期病床 (47床)

慢性期病床 (50床)

稼働病床数：300床

(病床の種別) 一般病床

(病床機能別) 高度急性期病床(6床)

急性期病床 (197床)

回復期病床 (47床)

慢性期病床 (50床)

診療科目：内科(消化器内科、糖尿病・内分泌内科、神経内科、循環器内科、呼吸器内科、内視鏡科)、神経科、循環器科、小児科、外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、心臓血管外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、麻酔科、リハビリテーション科、歯科口腔外科

職員数：(平成29年11月1日現在)

(単位：人)

	正規	嘱託等	計
医師	35	7	42
看護職	221	29	250
医療職	61	11	72
事務職	23	21	44
技能業務職	8	8	16
計	348	76	424

【1. 現状と課題】

① 構想区域の現状

<地域の人口及び受療動態>

- 当院は青森県の東南部に位置する八戸地域保健医療圏に属しており、この圏域は八戸市を中心に1市6町1村から構成されています。その人口は平成29年4月1日現在31万8千人です。(うち八戸市の人口は23万3千人)

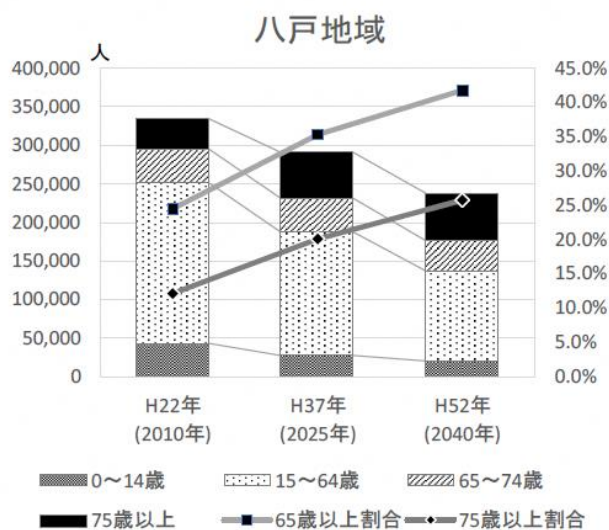
(平成 28 年 3 月策定 青森県地域医療構想より抜粋)



<人口推計>

- 八戸地域の平成37年の人口は平成22年の約33.5万人から4.5万人減少しますが、高齢者人口の増加に伴い、65歳以上人口の割合は25%から35%へ、75歳以上人口の割合は12%から20%まで上昇する見込みです。

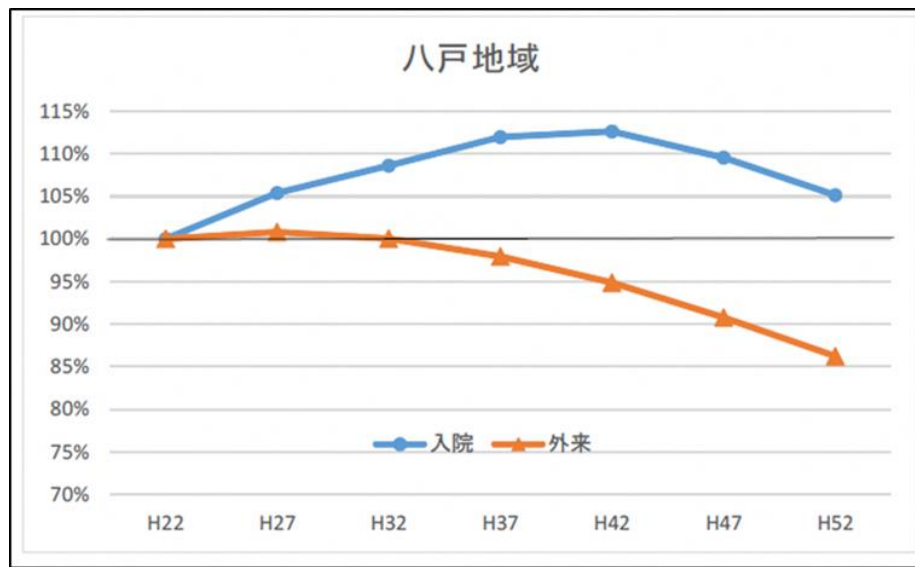
<人口推計>



国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（H25.3月推計）

＜入院・外来患者数の推計＞

- 八戸地域の入院患者数は、高齢者人口の増加に伴い平成42年まで増加を続け、その後減少に転じることが見込まれていますが、外来患者数は、すでに減少傾向にあると見込まれます。



(出典：平成 28 年 3 月策定 青森県地域医療構想)

＜医療提供体制の現状＞

- 八戸地域の病院(病床数20床以上)の施設数及び病床数は、人口10万人あたりの比較で、全国平均及び県平均を上回っています。
- また、一般病床の病床利用率は全国平均をやや下回る一方で、平均在院日数は全国平均より長期化の傾向にあります。

区分		八戸地域	青森県	全国
病院・施設数	(人口10万人当たり)	8.3	7.3	6.7
病院・病床数	(人口10万人当たり)	1,408.6	1,377.2	1,234.0
病床利用率	(一般病床)	72.3	70.1	74.8
平均在院日数	(一般病床)	18.1	18.1	16.8

(平成 28 年 3 月策定 青森県地域医療構想より抜粋)

② 構想区域の課題

- 平成28年3月に策定された青森県地域医療構想において、八戸保健医療圏(2次医療圏と構想区域は同じ)は、2025年に向けて急性期病床の半減と回復期病床の4倍増により全体で400床の減床が必要であると記載されています。
- 八戸地域の平成37年の必要病床数は、平成26年の病床機能報告数より400床少ない推計となっています。医療機能区別では、急性期及び慢性期が多く、高度急性期及び回復期が不足する見込みとなっています。(下表参照)

(単位:床)

	H26 病床機能報告 ①	H25 必要病床数	H37 必要病床数 ②	②－①
高度急性期	84	313	323	239
急性期	2,172	1,022	1,122	△ 1,050
回復期	275	935	1,082	807
慢性期	767	※ 1,110	704	△ 63
在宅医療等				
無回答等	333			△ 333
	3,631	3,380	3,231	△ 400

※慢性期病床数＋在宅医療等の医療需要を病床数に換算した数

(出典：平成28年3月策定 青森県地域医療構想)

- 青森県地域医療構想において、八戸地域の患者数は、外来患者は既に減少傾向にあるものの、入院患者は高齢者人口の増加に伴い、平成42年まで増加し続けると推計されています。
- この圏域の課題として、「400～500床の中規模病院(当院・市民・日赤)が併存しており、診療機能の重複や医師の減による機能低下が見られるため、再編・ネットワーク化の検討が必要である。」と記されています。

③ 自施設の現状

(1) 理念・基本方針等

< 当院の理念 >

「やさしく、あたたかい病院」

< 基本方針 >

- ・患者さんの権利を尊重し、患者さん中心の医療を行います。
- ・医療の質の向上をめざします。
- ・勤労者医療・地域医療等における社会的責任を果たします。

< 診療実績 >

- ・届出入院基本料：一般病床（7対1）

地域包括ケア病棟入院基本料

障害者病棟入院基本料

- ・平均在院日数：17.9日（平成29年度 4～10月累計）
- ・病床稼働率：72.3%（平成29年度 4～10月累計）
- ・紹介率：60.1%（平成29年度 8～10月累計）

< 職員数 >（平成29年11月1日現在）

- ・医師 42名、看護職 250名、医療職 72名、事務職44名、技能業務職 16名
計 424名

(2) 当院の沿革

- 当院は開設以来、労働災害や作業関連疾患の診療とリハビリテーションに力を入れて取り組んできました。平成11年度からは勤労者の脳卒中や心疾患の治療から職場復帰までをカバーする「勤労者脳・循環器センター」を新設して勤労者の健康管理に、より一層取り組むこととしました。
- また、平成16年度に独立行政法人に移行したことを機に、勤労者医療に取り組む体制を強化するため、当院では「勤労者医療総合センター」を新設し、勤労者予防医療部を中心に勤労者の予防医療に力を入れてきました。
- 平成26年度から本機構の第3期中期計画がスタートしたことに伴い、がん・糖尿病・脳卒中・メンタルの4分野で治療と就労の両立支援に重点的に取り組むこととなり、当院は勤労者予防医療部を治療就労両立支援部に組織替えを行った上で、「糖尿病」及び「がん」の2分野で事例収集を中心に患者さんの支援に励んでいます。
- 当院の救急医療は、24時間体制で青森県南から岩手県北までの広い地域をカバーするとともに、地域医療のニーズが高いがん・心臓疾患・脳血管疾患・生活習慣病等への専門的な対応に大きな役割を果たしています。
- 以上の取り組みが評価され、平成16年9月には県内2番目となる地域医療支援病院として承認され、平成26年2月には「がん診療連携推進病院」に指定されました。
- また、糖尿病と合併症を総合的に診療するため、平成26年6月に「糖尿病内分泌センター」、平成27年10月に「生活習慣病センター」を設置しました。

(3) 地域における当院の役割

- 当院は、八戸市病院群輪番制に参加し、第2・4金曜日（平成23年度までは毎週金曜日）と休日の昼夜間など年間88日に及ぶ輪番日の担当をしており、平成28年は八戸市の救急搬送件数のうち約10%の患者数を当院が占めています。平成29年度も引き続き第2・4金曜日と休日の昼夜間など年間86日を担当しています。

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
救急搬送件数(件)	806	874	1, 089	1, 013

- 一般病棟の他に高度急性期病棟(6床)や地域包括ケア病棟(47床)及び障害者病棟(50床)を有しており、急性期ケアミックス型病院として地域医療を担っています。近隣病院では地域包括ケア病棟と障害者病棟を有しておらず、さらに心臓血管外科の設置により、青森県南から岩手県北地域の高度急性期医療のニーズにも対応しています。

- 整形外科では、スポーツドクターによるスポーツ専門外来を週2日設置しており、スポーツ外傷・障害のほか、膝関節疾患や肩関節疾患の診療を行っています。
- 消化器内科では、内視鏡やエコー、CT、MRI等の機器を駆使し、早期がんの発見などの確な診断に努めており、外科や放射線科との連携により、カンサーボードで患者さんの病態に最も適した治療法の検討を行っています。
- 平成29年度に、低被ばくで高画質を特徴としたCT機器に更新しました。
- 地域医療支援病院として、地域の医療機関との連携の強化や入退院支援の充実及び紹介・逆紹介率の向上を図るとともに、地域がん診療連携推進病院としてがん患者への診察・相談等の機能強化を図っています。
- 青森県南地域では当院が唯一の糖尿病内分泌センター・心臓血管外科・歯科口腔外科の治療及び手術の機能を持つことから、青森県の短命県返上政策である生活習慣病のニーズへの対応や、心臓手術及び周術期の医科歯科連携など幅広い役割を担っています。

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
心臓手術件数(件)	152	133	142	150

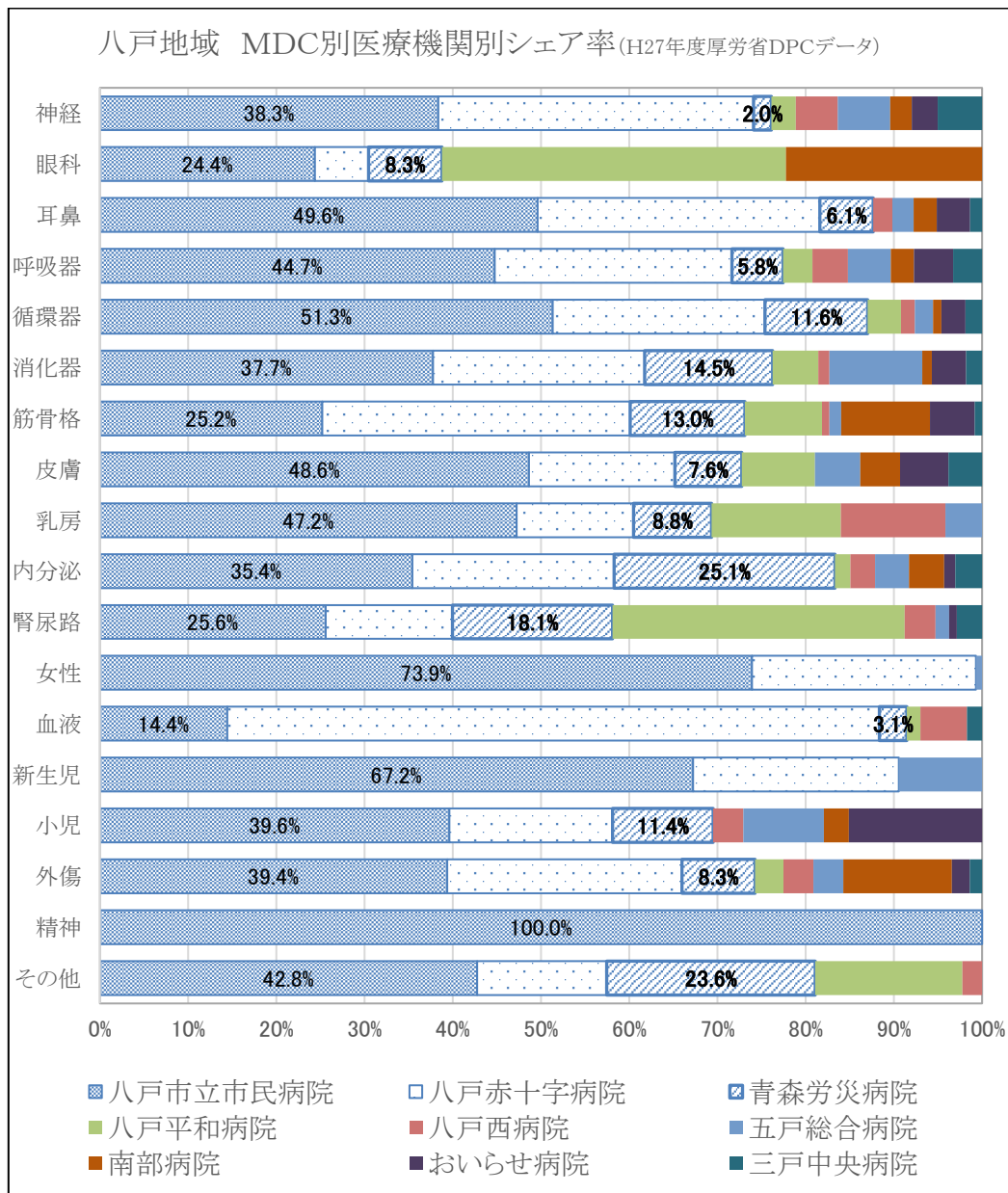
- 治療就労両立支援部では、「がん」及び「糖尿病」の治療における患者への相談や支援の充実を図っています。
- 地域の医療機関との意見交換の機会として青森労災病院交流会を設け、地域のニーズに柔軟に対応できるよう努めています。

(4) 地域構成

- 当院の診療圏は八戸保健医療圏のみならず、岩手県北地域の広域をカバーするものであり、当院の患者分布において岩手県北地域からの受診患者数は5%前後の割合を占めています。



(5) 疾病別構成



- 当院は「内分泌」、「腎尿路」、「その他」の疾病群において、一定のシェアを占めているほか、各疾患群の診療を幅広くカバーしています。

(6) 政策医療(5疾病5事業)

- 5疾病5事業について、当院では「糖尿病」及び「がん」、「救急医療」及び「災害医療」において地域医療に貢献するための診療体制を構築しています。
- また、治療就労両立支援部を設置し、主に「がん」、「糖尿病」に関する事例収集や相談業務を中心として、医師、看護師、MSW等と連携を図りながら事業の定着に努めています。
- さらに、産業保健総合支援センターとの連携を図るとともに、今後は「両立支援相談窓口」の開設を目指して体制の整備を図ります。

<5疾病への取り組み>

がん	青森県がん診療連携推進病院として、地域がん診療連携拠点病院である八戸市立八戸市民病院との連携体制の充実を図り、機能強化を進めています。
糖尿病	生活習慣病センターでは、青森県南地域の生活習慣病対策ネットワークの中核的な機能を担っています。

<5事業への取り組み>

救急医療	病院群輪番制病院として、地域の救急隊との連携を強化するとともに、救急患者の積極的な受け入れを進めています。
災害医療	日本原燃(株)との「緊急被ばく医療合同訓練」を継続的に実施しているほか、八戸市の津波避難訓練の災害関係協力機関にもなっています。さらに、八戸洋上救急支援協議会の顧問として、洋上救急業務にも参画しています。

④ 自施設の課題

<医師の確保>

- 現在、常勤の循環器内科医と呼吸器内科医が不在であり、入院を要する急性期患者の受け入れ体制が整っていないため、常勤の循環器内科医及び呼吸器内科医の確保が急務の状況です。
- その他、欠員となっている放射線治療医、婦人科医、神経科及び耳鼻咽喉科の常勤医についても公募中です。
- また、医師の高齢化に伴い、今後も輪番体制を維持していくためにも、若手医師と臨床研修医の確保も必要不可欠です。

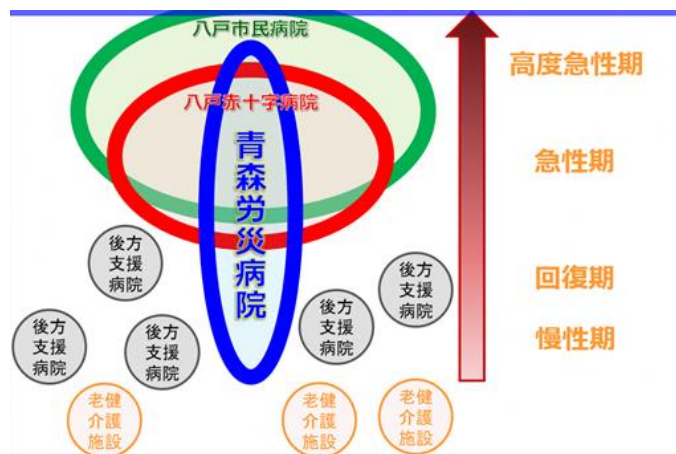
<病床利用率・平均在院日数の状況>

- 当院の一般病床の病床利用率は、全国平均と比較して低い水準で推移しています。
- 一方、一般病床の平均在院日数は、全国平均と比較し長期化の傾向にあります。今後、地域の医療機関の機能分化が進むことにより、後方支援機能が高まり、高度・急性期機能、回復期機能及び慢性期機能を併せ持つ担う当院のようなコンパクトな中核病院における在院日数は、前方及び後方連携の推進により徐々に短縮化されることが予想されます。
- また、一般病棟及び地域包括ケア病棟の重症度、医療・看護必要度の推移については、基準である割合（一般25%以上及び地域包括ケア10%以上）をクリアし、維持していくことが重要な課題です。

【2. 今後の方針】

① 地域において今後担うべき役割

- 地域医療支援病院として、地域の医療機関が求める情報を発信しつつ、連携の強化を図るとともに、地域のニーズに合う医療を担ってまいります。
- 青森県地域がん診療連携推進病院として、診療・相談・研修等の機能を強化し、地域における役割を果たしてまいります。
- 当地域において、当院は市民病院、日赤病院に次いで救急車の受入件数が多い施設です。今後は、課題である医師の充足確保に引き続き努めるとともに、二次救急医療施設として、地域の救急医療における役割を十分果たすことが出来る体制を強化します。
- 青森県の短命県返上を期した生活習慣病対策の一環として、生活習慣病センターの活動を推進するとともに、生活習慣病センターによる院内連携を前提として、幅広く肺炎や脳梗塞などの一般内科救急患者の受け入れを強化します。
- 整形外科の脊椎外来やスポーツ外来など、地域の需要に見合った専門外来の強化を行います。
- 一般病棟、地域包括ケア病棟、障害者病棟を併せ持つコンパクトな急性期ケアミックス型病院として、前方及び後方連携をさらに強化します。



➡ **高度急性期から慢性期を担う総合病院を目指す！**

- 治療就労両立支援部での「糖尿病」及び「がん」患者の治療と就労の両立支援を継続するとともに、相談窓口を設置して治療就労両立支援のバックアップをしています。

② 今後持つべき病床機能

- 当院は高度急性期6床、急性期365床、回復期47床、慢性期50床を持つ急性期ケアミックス型病院として、地域医療に貢献していきたいと考えています。

【3. 具体的な計画】

① 4機能ごとの病床のあり方について

- 高度急性期病床(2階北病棟・6床)、急性期病床、回復期病床(現在地域包括ケア病棟・47床)、慢性期病床(障害者病棟・50床)について、将来も継続して運用していく方針です。
- 高度急性期病床については、医師充足等の状況を踏まえ、将来HCUとしての稼働も視野に入れて検討していきたいと考えています。
- 2025プラン期間中において、他施設の情報を収集し、自施設の病床のあり方を必要に応じて再確認、見直しを行います。

< 今後の方針 >

	現在 (平成29年度病床機能報告)		将来 (2025年度)
高度急性期	6床	→	6床
急性期	365床		365床
回復期	47床		47床
慢性期	50床		50床
(合計)	468床		468床

< 年次スケジュール >

	取組内容	到達目標	(参考) 関連施策等
2017年度			9月 地域医療構想調査 委員会
2018年度			<div>集中的な検討を促進 2年間程度で</div> <div>第7期 介護保険 事業計画</div> <div>第7次 医療計画</div>
2019～ 2020年度			
2021～ 2023年度			
			第8期 介護保険 事業計画

② 診療科の見直しについて

＜今後の方針＞

	現在 (本プラン策定時点)		将来 (2025年度)
維持		→	
新設		→	
廃止		→	
変更・統合		→	

③ その他の数値目標について

医療提供に関する項目

- ・ 病床稼働率:80%以上
- ・ 手術室稼働率:60%以上
- ・ 紹介率:65%以上(地域医療支援病院要件)
- ・ 逆紹介率:40%以上(地域医療支援病院要件)

経営に関する項目

- ・ 人件費率 ー
- ・ 医業収益に占める人材育成にかかる費用(職員研修費等)の割合 ー